

# 市長が行く

No.90

茂原市長 田 中 豊 彦



平成24年、茂原市から日立が撤退し、続いて東芝コンポーネンツが撤退し、このままでは巨額の借金を抱えた茂原市は第二の夕張になることは必至でした。

しかし、血のにじむような企業誘致努力の甲斐があつて、新たにIPS（現 ジャパンディスプレイ）、沢井製薬が茂原市に来てくれるようになりました。当初は税収が上がり、財政の安定化につながることと大いに期待しました。IPS（現 ジャパンディスプレイ）だけでも、試算すると、数年間は10億円以上の固定資産税が入ってくることになります。

ところが、税収が増えた分については、国からの地方交付税が75%カットされてしまっています。あまりにもカット額が大きいので総務省と財務省に掛け合いで行つたのですが、

法律で決められていることと、一蹴されました。企業誘致した努力に対するインセンティブがまるでありません。それでも雇用の拡大につながり、茂原市の若者が働く場所の選択肢が増えることは良いことだと思い直したのですが・・・。6月議会の一般質問で、若者の雇用対策および雇用状況についての質問がありました。ハローワーク茂原管内の有効求人倍率が県内で最下位の0・81倍で、ここ数年改善されていないことが指摘されています。一生懸命企業誘致したのに、なぜ求人倍率が改善されないのであるのか不思議に思つていました。企業側と求職側の条件が合わない等のミスマッチが起きているのだろうか？

そこで調べてみたところ、茂原市を含む1市6町村以外の求職者が混じっていることがわかりました。求職申込書は住所地に関係なくどこのハローワークでも提出できるため、例えば市原市、東金市、大網白里市はハローワーク千葉南の管轄であるものの、茂原の方が近いこともあって、ハローワーク茂原に登録して求職するため、ハローワーク千葉南でカウンタされるべき人たちが上乗せされて、茂原市の求人倍率が低くなってしまふのです。うーん。なんだか釈然としません。アメリカ大統領トランプではないけれど、せつかく苦労して企業誘致してきたのですから、そしてなおかつ交付税まで減らされたのですから、今後は企業側に茂原市民を優先的に雇用してくれるよう働きかけていこうかと思つています。



さすがに「壁を作る！」と

までは言いませんけれど。